

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢澤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 東郷 武

TEL 03-5261-3826

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	8,736	△7.4	416	△32.9	357	△33.6	289	△38.0
22年9月期第2四半期	9,429	1.0	620	90.7	538	104.1	466	180.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	27.82	—
22年9月期第2四半期	69.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年9月期第2四半期	13,616		2,783		20.1	262.85	
22年9月期	11,341		2,494		21.5	234.95	

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,733百万円 22年9月期 2,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,297	5.1	520	23.8	395	40.6	310	49.0	25.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 10,597,438株 22年9月期 10,597,438株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 198,071株 22年9月期 198,071株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 10,399,367株 22年9月期2Q 6,749,847株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国を中心に輸出は増勢基調で推移し、企業収益や個人消費に穏やかな改善傾向が見られるものの、中東での政情不安や欧米での景気減速懸念などから、足踏み状態となりました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給不安やサプライチェーンの混乱は計り知れず、先行き不透明感が急速に強まりました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、民間設備投資が緩やかな回復傾向の中、公共投資は依然として低迷していることから、激しい受注競争の継続や、東日本大震災の影響による納期遅れなど、厳しい環境で推移いたしました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは事業セグメントを超えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,736百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は416百万円（前年同四半期比32.9%減）、経常利益は357百万円（前年同四半期比33.6%減）、四半期純利益は289百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 科学研究施設

当社グループの科学研究施設におきましては、官公庁からの受注が依然として低迷しており、民間設備投資も緩やかな回復基調という状況の中で、厳しい価格競争は避けられず、さらに東日本大震災による納期遅れなどが影響して売上高は6,150百万円（前年同四半期比15.9%減）、営業利益は365百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益が緩やかな回復基調にある中で、東日本大震災による影響は若干あったものの、売上高は2,585百万円（前年同四半期比21.9%増）、営業利益は258百万円（前年同四半期比353.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から2,274百万円増加して13,616百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から2,256百万円増加して8,884百万円、固定資産は、前連結会計年度末から21百万円増加して4,726百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から3百万円減少して6百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,126百万円、受取手形及び売掛金が964百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が47百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,985百万円増加して10,833百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から1,897百万円増加して7,939百万円、固定負債は、前連結会計年度末から88百万円増加して2,893百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,573百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が117百万円減少したものの、長期借入金が142百万円、資産除去債務が46百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,291百万円の増加（前年同四半期は774百万円の減少）の2,148百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,096百万円の増加（前年同四半期は299百万円の減少）となりました。その主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益329百万円、仕入債務の増加1,572百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加962百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは118百万円の増加（前年同四半期は419百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入165百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の増加（前年同四半期は894百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入れによる収入298百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）、社債の償還による支出164百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成22年11月11日に公表いたしました平成23年9月期第2四半期連結累計期間業績予想及び平成23年9月期通期連結業績予想並びに平成23年9月期第2四半期累計期間業績予想、平成23年9月期通期業績予想を修正いたしました。詳細は平成23年5月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 製品保証引当金

四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ238千円、税金等調整前四半期純利益は45,711千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,124千円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この適用による損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,058	2,099,737
受取手形及び売掛金	4,174,470	3,209,543
商品及び製品	594,163	572,160
仕掛品	449,246	288,429
原材料及び貯蔵品	366,532	378,714
その他	82,579	88,293
貸倒引当金	△8,876	△9,388
流動資産合計	8,884,175	6,627,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723,797	753,090
機械装置及び運搬具(純額)	168,175	178,703
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	49,945	56,714
有形固定資産合計	4,102,206	4,148,796
無形固定資産		
その他	65,847	45,496
無形固定資産合計	65,847	45,496
投資その他の資産		
投資有価証券	51,951	47,691
その他	522,869	479,362
貸倒引当金	△16,390	△16,373
投資その他の資産合計	558,431	510,680
固定資産合計	4,726,484	4,704,973
繰延資産	6,016	9,373
資産合計	13,616,676	11,341,836

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,412,783	2,839,081
短期借入金	2,328,489	2,172,779
1年内償還予定の社債	284,820	332,440
未払法人税等	54,501	61,796
賞与引当金	156,348	116,666
製品保証引当金	16,914	17,340
その他	686,098	502,408
流動負債合計	7,939,955	6,042,511
固定負債		
社債	179,000	296,100
長期借入金	1,060,672	918,214
退職給付引当金	995,431	1,008,812
役員退職慰労引当金	83,616	74,092
資産除去債務	46,145	—
その他	528,335	507,471
固定負債合計	2,893,201	2,804,689
負債合計	10,833,157	8,847,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,122,582	1,122,582
資本剰余金	852,286	852,286
利益剰余金	824,356	535,035
自己株式	△59,826	△59,826
株主資本合計	2,739,399	2,450,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,118	△4,973
為替換算調整勘定	△1,769	△1,750
評価・換算差額等合計	△5,888	△6,723
少数株主持分	50,008	51,280
純資産合計	2,783,519	2,494,635
負債純資産合計	13,616,676	11,341,836

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,429,787	8,736,032
売上原価	6,467,357	6,077,561
売上総利益	2,962,430	2,658,470
販売費及び一般管理費	2,342,172	2,242,231
営業利益	620,257	416,238
営業外収益		
受取利息	2,737	918
持分法による投資利益	1,660	860
保険事務手数料	—	2,241
助成金収入	10,246	2,493
為替差益	1,736	224
その他	11,442	4,053
営業外収益合計	27,822	10,792
営業外費用		
支払利息	51,160	44,734
手形売却損	14,436	12,044
貸倒引当金繰入額	19,299	—
その他	25,042	12,718
営業外費用合計	109,939	69,497
経常利益	538,140	357,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	230	—
保険解約返戻金	16,335	18,692
特別利益合計	16,566	18,692
特別損失		
固定資産除却損	4,595	754
解体撤去費用	17,760	—
投資有価証券評価損	—	38
保険解約損	—	476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,472
特別損失合計	22,355	46,742
税金等調整前四半期純利益	532,351	329,483
法人税、住民税及び事業税	68,766	42,621
法人税等調整額	1,142	△1,161
法人税等合計	69,909	41,460
少数株主損益調整前四半期純利益	—	288,023
少数株主損失 (△)	△4,415	△1,297
四半期純利益	466,857	289,320

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,699,388	6,072,323
売上原価	4,565,885	4,218,083
売上総利益	2,133,502	1,854,240
販売費及び一般管理費	1,212,111	1,116,172
営業利益	921,391	738,068
営業外収益		
受取利息	1,087	412
持分法による投資利益	△278	310
保険事務手数料	—	2,241
助成金収入	6,076	—
為替差益	603	—
その他	4,132	843
営業外収益合計	11,622	3,807
営業外費用		
支払利息	24,444	21,180
手形売却損	6,794	5,022
貸倒引当金繰入額	△3,175	—
その他	6,175	6,625
営業外費用合計	34,239	32,828
経常利益	898,774	709,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
保険解約返戻金	16,035	18,692
特別利益合計	16,135	18,692
特別損失		
固定資産除却損	4,550	182
解体撤去費用	17,760	—
特別損失合計	22,310	182
税金等調整前四半期純利益	892,599	727,557
法人税、住民税及び事業税	63,440	33,127
法人税等調整額	2,409	△3,254
法人税等合計	65,849	29,873
少数株主損益調整前四半期純利益	—	697,683
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,317	717
四半期純利益	828,067	696,965

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532,351	329,483
減価償却費	72,716	67,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,680	△496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,026	39,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△247,212	△13,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,445	9,524
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	280	△426
受取利息及び受取配当金	△3,129	△1,227
支払利息	51,160	44,734
持分法による投資損益 (△は益)	△1,660	△860
固定資産除却損	4,595	754
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,954,337	△962,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,853	△169,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,073,365	1,572,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,309	5,576
その他	△53,567	216,731
小計	△288,014	1,137,619
法人税等の支払額	△11,816	△41,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299,830	1,096,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△557,813	△162,558
定期預金の払戻による収入	990,882	327,833
有形固定資産の取得による支出	△21,307	△15,586
投資有価証券の取得による支出	△2,662	△2,645
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,381	—
貸付けによる支出	△14,540	△2,640
貸付金の回収による収入	9,211	4,359
利息及び配当金の受取額	3,539	1,722
その他	5,651	△32,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,343	118,291

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,189,616	1,129,590
短期借入金の返済による支出	△1,263,385	△931,436
長期借入れによる収入	329,000	552,000
長期借入金の返済による支出	△885,332	△451,987
社債の償還による支出	△210,720	△164,720
自己株式の取得による支出	△26	—
配当金の支払額	△10	△2,544
利息の支払額	△50,137	△47,084
その他	△3,041	△6,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,036	77,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△774,502	1,291,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,311	856,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,117,809	2,148,528

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,418,987	1,280,400	6,699,388	—	6,699,388
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,418,987	1,280,400	6,699,388	—	6,699,388
営業利益	945,369	104,227	1,049,596	△128,205	921,391

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,308,722	2,121,065	9,429,787	—	9,429,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,308,722	2,121,065	9,429,787	—	9,429,787
営業利益	797,300	57,060	854,360	△234,102	620,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」および「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,150,284	2,585,747	8,736,032	—	8,736,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,150,284	2,585,747	8,736,032	—	8,736,032
セグメント利益	365,089	258,676	623,765	△207,526	416,238

(注) 1. セグメント利益の調整額 △207,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,513,116	1,559,207	6,072,323	—	6,072,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,513,116	1,559,207	6,072,323	—	6,072,323
セグメント利益	560,610	279,291	839,901	△101,833	738,068

(注) 1. セグメント利益の調整額 △101,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

第三者割当による新株式発行の払込

平成23年2月17日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成23年4月18日に払込手続が完了しております。

(1) 新株式発行の概要

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式 3,600,000株 |
| ② 発行価額 | 1株につき 金147円 |
| ③ 発行価額の総額 | 529,200,000円 |
| ④ 資本組入額 | 1株につき 金73.5円 |
| ⑤ 資本組入額の総額 | 264,600,000円 |
| ⑥ 払込期日 | 平成23年4月18日 |
| ⑦ 割当方法 | 第三者割当の方法 |
| ⑧ 割当先及び株式数 | 株式会社イトーキ 3,600,000株 |
| ⑨ 株式の継続所有の取決めに関する事項 | |

割当先に対して、割当新株式効力発生日（平成23年4月18日）から2年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告する旨の確約を得ております。

(2) 資金の使途

借入金の返済

(3) 今回の第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

増資前発行済株式総数	10,597,438株	(増資前資本金	1,122,582,500円)
増資による増加株式数	3,600,000株	(増加資本金	264,600,000円)
増資後発行済株式総数	14,197,438株	(増資後資本金	1,387,182,500円)